

経済対策事業の概要

※[]内の「当初」はH22当初予算、「補正」はH21.2補正予算

1 社会基盤・生活基盤整備 226億円

- 公共事業 203億円 [当初45億円、補正158億円]
 - ・ 道路・街路事業 10,104百万円（修繕1,275百万円含む）
道路改良、街路整備、交通安全施設、災害防除、修繕
 - ・ 農業農村基盤整備 3,756百万円
農道整備（1,365百万円）、ほ場整備、用排水施設整備など
 - ・ 砂防事業 2,257百万円（修繕242百万円含む）
災害時に援助が必要な方が入所している施設を守る砂防・急傾斜地対策など
 - ・ このほか、河川、港湾、空港、漁港、林道、治山事業など

- その他インフラ整備 23億円 [当初13億円、補正10億円]
 - ・ 県立学校の耐震化工事の促進 573百万円 [当初]
 - ・ 県産木材や石州瓦を活用した警察駐在所等の整備 479百万円 [当初]
 - ・ 老朽化した県立学校など県民利用施設の整備、改修や利用環境の改善など
970百万円 [当初1百万円、補正969百万円]
 - 県立学校施設のバリアフリー化工事、大規模修繕等 457 百万円
 - 西部高等技術校(仮称)の建築、東部高等技術校(仮称)の改修 159百万円
 - このほか、農業大学校・県立大学・しまね海洋館の大規模修繕など
 - ・ 公共事業事前調査費 283百万円 [当初]
公共事業を円滑に推進するために必要な調査、設計費
 - ・ 公共工事現場支援事業 33百万円 [当初]
建設業従事経験者等を雇用し、県が発注する工事現場での監督業務を円滑化

2 雇用対策 76億円

○ 緊急雇用創出事業（国基金事業）

◇緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し 15.2億円

◇H22上記基金取崩し 36.7億円

・ 県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施

・ 雇用創出目標 H22：約2,800人（H20～23 約5,600人）

* 今春の新規学卒者の雇用に配慮するため、100名分の新規学卒者枠を確保

* 事業所の閉鎖等により急速に雇用状況が悪化する地域に対し、約400名分の緊急対応枠を確保

ア 緊急雇用創出事業 23.3億円

[主な予定事業(県実施分)]

〔 道路上の枝木等や側溝の土砂堆積物の除去
県立学校での進路資料作成補助業務、学校図書館の運営補助業務
振り込め詐欺対策、鍵かけ対策、子どもみまもり活動

イ 重点分野雇用創造事業【新規】 13.4億円

重点分野（注）における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業、地域失業者を新たに雇用し就業するために必要な知識・技術を習得するための研修事業

* 介護福祉士の資格取得を目指す場合は、2年以内（1年以内×2回）の雇用可

注) 重点分野：介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野

[主な予定事業(県実施分)]

〔 高齢者福祉施設等の居住環境調査、修繕活動
働きながら介護資格を取得するための研修
県産農林水産物の販路開拓、産品紹介

○ ふるさと雇用再生特別交付金事業（国基金事業）

◇H22ふるさと雇用再生特別基金取崩し 15.6億円

・ 地域の雇用創出のため、求職者の雇用機会を創出する事業を実施

・ 雇用創出目標 H22 約350人（H21～23 約1,000人）

[主な予定事業(県実施分)]

〔 私立幼稚園の預かり保育の補助、子育て支援活動のコーディネート
林地残材を有効利用するための枝払いや集材
伝統工芸品製造の技術伝承、商品開発

- 中小企業雇用創出特別支援事業 [H21.11月補正で制度創設]
220百万円 [当初]
 - ・中小企業が新規学卒者を正規雇用の上、新規事業又は事業拡大を行う場合の経費を助成

- 離転職者の職業訓練事業 414百万円 [当初]
 - ・離転職者の円滑な再就職を図るため、民間の教育訓練機関や企業を活用した職業訓練を実施

- 職業教育訓練支援事業 37百万円 [当初]
 - ・国の雇用調整助成金制度を活用した教育訓練を支援するため、高等技術校において教育訓練を実施

- 若年無業者の職業的自立支援事業 8百万円 [当初]
 - ・若年無業者に対して就業に向けた相談から基礎的訓練までの一貫した支援を実施

- 新卒・若年者研修支援事業 [H21.9月補正で制度創設] 21百万円 [当初]
 - ・内定者、新人・若年者を対象とした社会人としての基礎的研修等の実施

- 障害者の自立に向けた特別支援事業 129百万円 [当初]
 - ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣などを実施する工賃向上支援センター（新設）の運営を委託【新規】
 - ・工賃向上に向け、複数の事業所が共同で事業に取り組む場合に必要となる機器の購入費を補助【新規】

3 農林水産業対策 35億円

- 飼料米の利活用加速化緊急対策事業【新規】 20百万円 [当初]
 - ・ 戸別所得補償制度の実施に伴い、不作付水田の解消策が必要となることから、本県に多い湿田向けの転作作物として最も適し、新たな設備投資も不要で、栽培体系も稲作と同様で取り組みやすい飼料米の生産を促進
 - ・ 飼料米の安定供給支援として、主食米用のJAのカントリーエレベーター等の既存施設を有効活用して保管することとし、専用出荷ラインの増設等の整備費を助成
 - ・ 飼料米の需要拡大のため、飼料米を導入しようとする肥育牛農家等にモデル的に貯蔵施設や破砕機の整備費を助成

- しまねの農地再生・利活用促進事業 65百万円 [当初]
 - ・ 地域協議会が行う耕作放棄地の再生のための用排水施設等の整備を支援

※耕作放棄地対策には、このほか、担い手が、JAや市町村を介し、農地を集積し営農した場合に集積面積に応じて支援する農地利用集積事業（24百万円）などが通常予算にある。

- 企業参入促進事業 166百万円 [当初]
 - ・ 新たに農業に参入する企業や経営拡大を行う既参入企業を対象に、機械・施設整備に要する経費等を支援
- 農林水産振興がんばる地域応援総合事業 15百万円 [当初]
 - ・ ふるさと雇用再生特別交付金を活用し、事業拡大を行う農業法人等に対して、事業拡大に必要な機器整備等の導入を支援
- 就農者確保緊急総合支援事業 49百万円 [当初]
 - ・ 農業法人等に対して雇用就農者の研修経費を支援
- UIターン就農者定住定着支援事業【新規】 24百万円 [当初]
 - ・ 自営就農者や雇用就農などの専従就農だけでなく、「兼業就農」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等を支援

- 農業大学校奨学金 11百万円 [当初]
 - ・新規学卒者の農業大学校への就学及び就農を促進するため、奨学金の貸与枠を拡大

- 野菜価格安定対策事業 6百万円 [当初]
 - ・野菜価格補償制度において、肥料価格の高騰に対する緊急措置として、野菜価格の保証基準額に肥料価格上昇分を加算し、農家経営への影響を緩和

- 高能力乳用初任牛緊急導入事業 9百万円 [当初]
 - ・全農島根県本部が実施する北海道等からの高能力初任牛の導入を支援

- 中海干拓営農部営農用水対策事業 82百万円 [補正]
 - ・中海干拓安来工区において、国事業で恒久水源地が整備されたため、県が整備したため池を撤去し、農地として利用

- 森林整備加速化・林業再生事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇H22中山間地域等活性化基金取崩し 23.3億円
 - ・間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木造公共施設整備等、森林整備から樹木の伐採・搬出・利用までの一体的な取組を支援

- 条件不利森林公的整備緊急特別対策事業 238百万円 [補正]
 - ・路網がない奥地森林や森林施業への関心が低い森林所有者などの条件が不利な森林を対象として、モデル的に間伐、作業路網の整備等を実施

- 木質バイオマス利活用実証事業 10百万円 [補正]
 - ・竹、耕作放棄地植生等の木質バイオマス原料の賦存量調査や灰回収システムの実証調査等を実施

- 資源回復・漁場生産力強化事業 5百万円 [当初]
 - ・汽水域における水産資源の維持・再生を図るため、漁業者が国事業を活用して行う漁場改良の取組を支援

- しまねの魚販売力強化事業 7百万円 [当初]
 - ・漁協・漁業者、流通加工業者が行う「しまねの魚」の販売力強化の取組を支援

- 水産技術センター栽培漁業部大規模改修事業 397百万円 [補正]
 - ・ 種苗生産施設の大規模改修により、栽培漁業における安定的種苗供給を確保

- 農林水産物の流通促進事業 50百万円 [当初]
 - ・ 農林水産物の販路拡大のための展示商談会への出展を支援
 - ・ 島根ならではのこだわり産品や和牛、水産物を中心に販路拡大を支援
 - ・ 農業団体が新たな販路拡大を図るため、外食・中食産業等に対して企画提案を行う事業への支援【新規】

4 商工業・観光振興 10億円

- 神話のふるさと「島根」推進事業【新規】75百万円〔当初〕
 - ・平成24年の「古事記」編纂1300年、平成25年の出雲大社正遷座を契機に、本県の歴史的・文化的価値を活用した誘客を図るため、広報宣伝活動や他県と連携した取組を実施

- おもてなし観光地魅力アップ事業 117百万円〔当初〕
 - ・広域観光案内板の整備、市町村等が実施するトイレ等の観光地施設整備を支援

- 高速道路を活用した観光誘客促進事業 20百万円〔当初〕
 - ・高速道路サービスエリア等に観光パンフレットを設置

- 広域観光圏整備事業 14百万円〔当初〕
 - ・山陰文化観光圏への誘客を促進するため、鳥取県と共同したマップ制作、広域的な旅行商品開発を支援

- 隠岐観光振興等緊急対策事業 12百万円〔当初〕
 - ・隠岐の地域資源を活用した産品開発やフェア等の販路開拓の取組を支援

- しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 33百万円
[当初28百万円、補正5百万円]
 - ・人材育成、技術移転、新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣、首都圏等での展示商談会の開催
 - ・次世代自動車に必要な技術を研究するための電気自動車の購入

- しまね I T 産業振興事業 111百万円〔当初〕
 - ・県外市場からの業務獲得のため、R u b y による基幹系業務システム開発・実証を行い、開発手法のノウハウを県内企業に普及【新規】
 - ・市町村等の R u b y を使用したシステム導入、県内 I T 企業の新技術研究開発を支援
 - ・ R u b y のビジネス利用拡大を図るため、情報発信、会議・講習会を開催

- 新エネルギー応用製品開発プロジェクト 10百万円 [補正]
 - ・色素増感太陽電池による太陽光パネルを設置し、発電量等のデータ収集や実用化に向けた課題を検証

- 地域産学官共同研究拠点整備事業 182百万円 [補正]
 - ・電気電子分野企業の競争力の向上を図るため、電磁波の発生状況やその影響を測定・研究する電波暗室棟を整備（※関連機器は国事業を活用して整備）

- 県産品販路拡大事業 52百万円 [当初]
 - ・販路開拓のための情報発信、展示商談会への出展支援、ネット通販への支援
 - ・商談の専門家による県産品の販売支援【新規】
 - ・広島県内における「しまね食材協力店」の指定【新規】

- にほんばし島根館リニューアル事業 77百万円

[当初40百万円、補正37百万円]

 - ・アンテナショップ機能を強化するため、物販スペースとイベントスペースの拡大、映像モニター等を整備し映像演出・商品紹介機能を強化

- 中小企業に対する支援体制整備事業 90百万円 [当初]
 - ・経営悪化の中小企業を支援するため、商工団体への巡回経営支援専門員の配置や経営改善アドバイザーを派遣

- 地域商業再生支援緊急対策事業 37百万円 [当初]
 - ・商業者や商業者の組織が行う地域商業振興や中山間地域の商業機能維持、人材育成の取組を支援

- 商工会等活動支援事業 34百万円 [当初]
 - ・商工会の企業支援・地域振興活動を支援

- 建設産業経営革新促進事業 119百万円 [当初]
 - ・建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援

- 浜田港ロシア貿易促進プロジェクト事業 7百万円 [当初]
 - ・島根ビジネスサポートセンターの運営、輸出拡大のための取組を支援

○ 中小企業制度融資〔当初〕

- ・ 融資枠650億円を確保(H21年度に200億円拡大した融資枠と同額)
- ・ 資金繰り円滑化支援緊急資金(低利、責任共有対象外融資)をH22年度末まで1年間延長

※ 責任共有対象外融資とは、信用保証協会が100パーセントの信用保証を行うため、金融機関は、リスクを負担することなく融資が可能な制度

5 医療・福祉対策 159億円

○ 地域医療再生計画事業【新規】(国基金事業)

◇地域医療再生臨時特例基金を造成 50.0億円

◇H22上記基金取崩し 12.1億円

- ・地域医療再生計画に基づき、医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした医療従事者の確保やドクターヘリの導入などのマンパワー不足を補うための体制整備に取り組む。

- ・医師確保 医学生向け奨学金の拡充や研修医向け研修資金の貸付
地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援
島根大学医学部への寄付講座の設置 など
- ・看護師確保 県内就業を目指す看護学生向け修学等資金の貸付け
養成所専任教員の資質向上研修 など
- ・がん予防 マンモグラフィ検診機器や子宮がん検診車の整備 など
- ・ドクターヘリ 導入に向けての基地ヘリポートの整備 など
- ・ITの活用 電子カルテ情報を共有化するシステム導入に向けた検討
遠隔画像診断システムの導入支援

○ 新型インフルエンザ対策 131百万円 [補正]

- ・今後の強毒性インフルエンザの発生に備え、発熱外来を設置する医療機関に対する施設・設備の整備への補助や入院受入医療機関の人工呼吸器の整備への補助

○ 医療施設耐震化臨時特例交付金事業(国基金事業)[H21.9月補正で制度創設]

◇H22医療施設耐震化臨時特例基金取崩し 6.6億円

- ・災害拠点病院等の耐震化を推進

○ 医療機関の機能充実 76百万円 [当初]

- ・松江赤十字病院建替整備で活用している、暮らし・にぎわい再生事業について事業者負担分を国庫補助で対応

○ 離職者等の住まい対策事業【新規】(国基金事業)

◇緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し 4.0億円

◇H22上記基金取崩し 0.9億円

- ・離職後2年以内で常用就職等の意欲のある者で住宅を喪失している者等に対する住宅手当の支給や生活保護受給者に対する就労支援を実施

- 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業（国基金事業）
 - ◇H22障害者自立支援対策臨時特例基金取崩し 10.5億円
 - ・障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員の賃金の引上げに取り組む事業者を支援
 - ・新体系サービスで必要となる施設改修を支援
 - ・福祉職場への求職者を支援するため福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置 など

- 社会福祉施設等耐震化等整備事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇H22社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金取崩し 2.0億円
 - ・社会福祉施設等のスプリンクラーの設置を支援
 - ※社会福祉施設等とは、救護施設、児童福祉施設、障害者施設などをいう。

- 介護職員処遇改善事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇H22介護職員処遇改善等臨時特例基金取崩し 16.7億円
 - ・介護保険事業所における介護職員の賃金の引上げに取り組む事業者を支援等
 - ※介護保険事業所とは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設など介護保険サービスを行う事業所をいう。

- 介護拠点等の緊急整備事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇H22介護基盤緊急整備等臨時特例基金取崩し 23.7億円
 - ・小規模特別養護老人ホーム等の整備やスプリンクラーの設置を支援

- 高齢者福祉施設整備事業 765百万円 [当初、補正とも382.5百万円]
 - ・軽費老人ホームをケアハウスに転換するための改築を支援

- 安心こども基金事業（国基金事業）
 - ◇安心こども基金を積増し 5.3億円
 - ◇H22上記基金取崩し 12.5億円
 - ・保育所の開設・改築・大規模修繕を支援
 - ・放課後児童クラブの実施に必要な建物改修を支援
 - ・母子家庭の母の経済的自立に向け、就業に効果的な資格取得を支援
 - ・国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かくに対応する市町村事業に助成（しまね子育て支援プラス事業）【新規】 など

- 地域児童育成事業（放課後児童クラブ施設整備）28百万円 [当初]
 - ・ H23年度実施予定分の前倒しにより待機児童の解消、指導員の雇用創出を推進

- しまね子育て総合支援推進事業 10百万円 [当初]
 - ・ 国庫補助制度の対象外となる病児・病後児保育や放課後児童クラブの環境整備を支援

- 特定不妊治療費助成事業 36百万円 [当初]
 - ・ 医療費助成費の上限額引上げの継続（1回あたり10万円→15万円）

- 特定疾患治療研究費 50百万円 [当初]
 - ・ 特定疾患に追加された11疾患分に係る医療費助成の継続

- 妊婦健康診査臨時特例交付金事業（国基金事業）
 - ◇ H22妊婦健康診査支援基金取崩し 1.9億円
 - ・ 妊婦が健康診査を必要な回数（14回程度）受けられるよう公費負担を充実

- 自殺総合対策事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇ H22地域自殺対策緊急強化基金取崩し 0.4億円
 - ・ 自殺を予防するため、自殺予防シンポジウムの開催、自殺予防のための広報啓発、電話相談員等の養成などを実施

6 教育・社会貢献活動推進 2億円

- 島根県高等学校等奨学事業（国基金事業）
 - ◇高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金取崩し 0.8億円
 - ・奨学金の貸付対象者の増加に対応するため、新規貸与者枠を拡大

- 私立学校耐震化促進事業 [H21.6月補正で制度創設] 73百万円 [当初]
 - ・私立学校の耐震補強工事に要する経費に対して支援

- 私立高等学校等生徒授業料減免事業（国基金事業）
 - ◇高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金取崩し 3百万円
 - ・私立学校が実施する授業料減免の対象者の増加に対応し、私立高等学校の支援予算額を拡大

- 専修学校進学者特別支援事業 [H21.11月補正で制度創設]
37百万円 [当初]
 - ・就職希望から県内専修学校への進学に進路変更した学生へ奨学金を貸与

- 子ども読書活動推進事業 9百万円 [当初]
 - ・小中学校における読書活動を推進するため、読書コンクールの実施や学校図書館の創意工夫による活動に対して支援

- ふるまい向上プロジェクト事業【新規】 14百万円 [当初]
 - ・乳幼児期からの規範意識や基本的な生活行動・生活習慣の定着のため、推進体制の整備やモデル事業等を実施（安心こども基金事業）

7 防犯対策等 1億円

- 防犯環境づくり交付金事業【新規】 10百万円 [補正]
 - ・通学路など防犯灯の設置が必要な箇所で、自治会のエリア外など自治会等では対応が困難なものについて、市町村が設置する場合に設置経費を補助

- 消費者行政活性化基金事業（国基金事業）
 - ◇消費者行政活性化基金を積増し 0.4億円
 - ◇H22上記基金取崩し 0.7億円
 - ・消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取り組みを強化

8 環境対策等 8億円

- 地域グリーンニューディール基金事業（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]
 - ◇しまね環境基金を積増し 0.3億円
 - ◇H22上記基金取崩し 5.6億円
 - ・個人住宅用の太陽光発電等の導入を支援
 - ・企業の省エネ改修を支援
 - ・市町村が実施する地球温暖化対策を支援
 - ・海岸漂着ごみの回収・処理等を実施

- 県立施設太陽光発電設備整備事業 93百万円 [補正]
 - ・新エネルギー導入や温室効果ガス削減の取組として、太陽光発電の学習への活用や県民の理解と関心を深めるため、県立2施設（宍道高等学校、西部高等技術校(仮称)）に太陽光発電設備を整備

- 緑の分権改革推進事業【新規】 114百万円 [補正]
 - ・クリーンエネルギーの活用を図るためのクリーンエネルギー資源の賦存量調査と先行実証調査を実施する市町村への支援

【参考】外部団体に基金を造成した事業の計画案

(単位：百万円)

事業名	基金積立額	H22 計画額	H22事業計画	H23 活用額	団体名
しまね観光誘客推進事業	401	210	<p>①誘客宣伝活動強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオを活用したプロモーション 関西地区でのテレビCM及び首都圏での電車内モニターCM ・インターネット、雑誌等を活用したプロモーション 食、ロコミ、旅の著名サイトでの情報配信や月刊誌への広報 ・航空便を活用したプロモーション 旅行商品の造成や広報費の支援、各種誘客策への支援 ・国際定期便を活用した誘客 定期貨客船等を利用する旅行商品の造成を支援 <p>②地域の特性等を活かした民間取り組みの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における商品づくり等の独自取り組みに助成 <p>[助成率] 1 / 2 以内 (限度額100万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊、観光施設等の職員スキルアップ研修に助成 <p>[助成額] 1回5万円以内</p>	191	島根県観光連盟
ものづくり・IT産業支援	53	33	<p>①県東部地域に集積する機械金属加工業の技術力強化のために、先端設備を導入し試作品製造と操作技術習得を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・操作研修、試作品製造のための貸出 <p>②人材育成・技術移転・新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣を支援</p> <p>[対象] 人材派遣に係る教材費、家賃、生活支度金等</p> <p>[補助率] 2 / 3 (限度額200万円)</p> <p>③県内IT企業が開発した汎用性のあるソフトウェア製品の販路を拡大するため、専門展示会出展経費等の一部を支援</p> <p>[対象] 専門展示会出展に係る小間料・ブース設営費等</p> <p>[対象企業] 販路開拓計画を作成し審査承認された企業</p> <p>[補助率] 1 / 2 (限度額150万円)</p>	20	しまね産業振興財団

事業名	基金積立額	H22 計画額	H22事業計画	H23 活用額	団体名
島根県スポーツ競技力・元気アップ事業	103	72	①国体選手・ジュニア選手の競技力強化を図るための県外遠征費等強化費補助 ②練習環境改善による競技力強化を図るための競技備品購入費等補助 ③総合型地域スポーツクラブが実施する会員増加を図るための活動費助成	31	島根県体育協会
「ふるさと島根」子ども交流の旅事業	16	11	①「ふるさと島根」東西交流の旅児童・生徒が自らの生活圏域を越えて県東西部の施設を相互に訪れ、それぞれの地域の歴史文化を学び、交流する体験学習事業を実施 [実施時期] 7月下旬～8月(夏休み期間) [参加人数] 出雲・石見コース 各90名程度 ②「ふるさと教育」交流の旅 in 隠岐 「ふるさと教育」実践校の代表グループが一同に隠岐に集い、教育実践の発表会、交流会や隠岐の歴史文化を学ぶ体験学習を実施 [実施時期] 8月上旬 [参加人数] 100名程度	5	島根県文化振興財団
地域活性化のための芸術文化連携事業	77	44	①東西美術館交流連携事業 「島根県収蔵品展」(H22～23)ほか関連事業 ②県内文化施設相互連携事業 「安野光雅の世界展(仮称)」ほか関連事業 「神々のイメージ展～近代編(仮称)」ほか関連事業 ③近隣・近県・全国連携事業 「雪舟コレクション展(仮称)」(H22～23)ほか関連事業	33	島根県文化振興財団
県民による社会貢献活動拡大のための支援事業	68	34	○社会貢献活動に積極的に取り組む団体の活動経費の一部を補助 [助成先] 2人以上の団体 [助成上限額] 一団体あたり15万円 [助成予定件数] 200事業	34	島根県社会福祉協議会

事業名	基金積立額	H22 計画額	H22事業計画	H23 活用額	団体名
男女共同参画の理解促進事業	28	13	①男性のための生活自立支援セミナー ・生活必須科目修得セミナー ・自己流ライフプラン応援セミナー ・職場で学ぶライフマネジメント講座 ②学生のためのライフデザイン支援事業 ・学生向けライフデザイン支援講座 ・ライフデザイン支援ブックレットの作成及び配布	15	しまね女性センター
しまね長寿の住まいリフォーム助成事業	59	42	[助成対象] 県内在住の既存一戸建て住宅をバリアフリー改修する工事費 ※20万円以上のバリアフリー改修工事 [助成金額] バリアフリー改修に要する工事費の23%以内(上限40万円)	17	島根県建築住宅センター
県産材利活用助成事業	193	97	[助成対象] 県産材を利用した新築、増改築及び修繕に要する工事費 [助成金額] 新築30万円、増築15万円等 [助成予定件数] 新築140件、増改築50件、修繕・模様替265件	96	島根県木材協会
石州瓦市場創出支援事業	183	92	①石州瓦を活用した増改築助成事業 [助成対象] 石州瓦を活用した増改築工事費 [助成金額] 最大10万円/件 ②石州瓦市場創出支援事業(県外への販路拡大支援) [対象] 専門展示会への出展、展示商談会の開催など	91	石州瓦工業組合
新規就農者確保特別支援事業	32	8	○H22年3月の新規学卒者を対象に農業法人等が実施する研修経費を助成 [事業予定人数] 20人	24	島根県農業会議
新規林業就業者確保特別支援事業	27	13	○H22年3月の新規学卒者を対象に林業認定事業体を実施する研修経費を助成 [事業予定人数] 10人(国事業で別途行う5人含む) ○林業労働力確保支援センターが実施する新規採用・スキルアップ研修に対し助成 [事業予定人数] 10人	14	島根県林業公社 (林業労働力確保支援センター)
新規漁業就業者確保特別支援事業	18	6	○H22年3月の新規学卒者を対象に漁業経営体を実施する研修経費を助成 [事業予定人数] 10人	12	JFしまね、海士町漁協
合計	1,258	675		583	